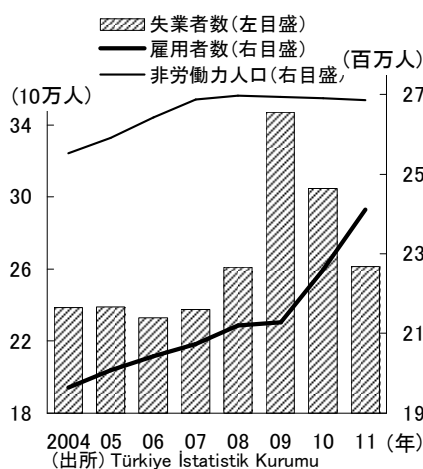


成長力強まるトルコ経済

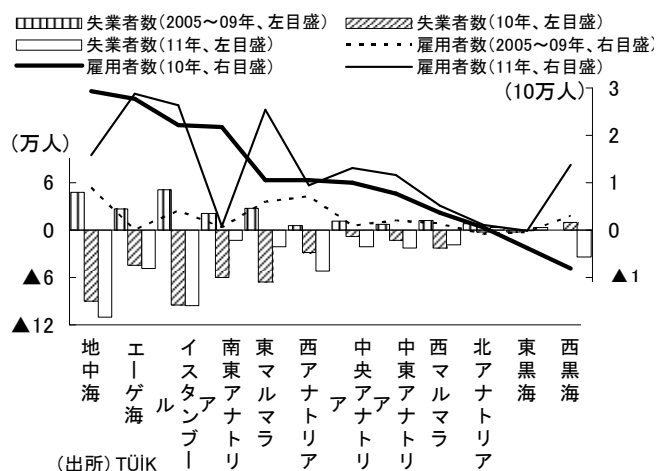
～ 台頭する地方圏 ～

- (1) トルコ経済が高成長持続。リーマン・ショックに直撃された2009年を除くと、従来、40万人規模で毎年増加してきた雇用者数が10年は132万人増、11年は152万人増と急速にペースアップ（図表1）一方、従来、高齢化の進行を映じて緩やかな増勢が続いていた非労働力人口は10年以降、減勢へ。同国では長らく雇用者と失業者を合計した労働力人口が非労働力人口の8～9割。低成長で雇用機会が不足し労働力が海外流出する構図。しかし11年には労働需要が盛り上がり、労働力人口と非労働力人口が拮抗。労働市場が大きく様変わりするなか、高度人材など一部では労働力の逆流も。
- (2) エリア別動向にも変化。これまで同国経済はイスタンブールと周辺のマルマラ地域、およびイズミルなどエーゲ海地域の北西部都市圏が成長牽引。しかし近年の雇用増は地方圏が原動力（図表2）典型が南西部の地中海地域や南東部のアナトリア地域。11年はシリア情勢が緊迫化するなか、隣接する南西アナトリア地域や近接する地中海地域の雇用増に変調。しかし中央・中東アナトリア地域では一段と増勢加速。雇用者数の増勢が鈍化した南東アナトリア地域や地中海地域でも失業者数が減少し、総じてみれば雇用情勢の改善継続。
- (3) 根底には内外政策の奏功。内政面で地方振興を積極的に推進する一方、対周辺国には平和外交、いわゆるゼロ・プロブレム外交を通じて地方圏経済の発展の土台を整備。割安な人件費に注目した外資流入が本格化。国内資本を含め投資が雇用を創出し、さらなる投資を呼ぶ成長サイクルが始動。輸出数量は、欧州危機が広がるなか10年半ば以降一進一退で推移していたものの、11年半ば以降、リラ安による競争力強化も追い風となり、再び増勢転換の兆し（図表3）。さらに対内直接投資も再び活発化（図表4）。証券投資にも動意。余剰労働力プールの枯渇懸念が小さいなか同国経済は、投資主導型高度成長を持続する公算大。

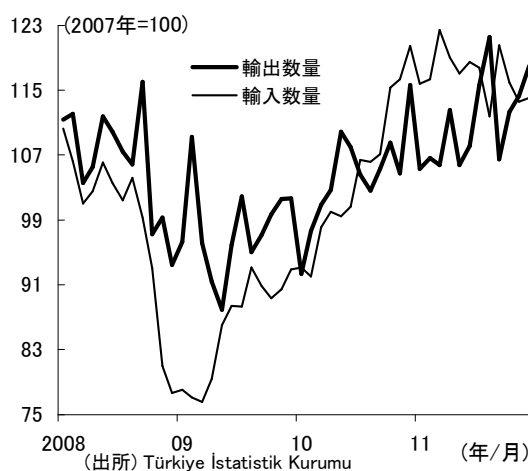
（図表1）雇用・失業者数と非労働力人口



（図表2）エリア別雇用者数と失業者数（年平均前年差）



（図表3）輸出入数量（季調済）



（図表4）対内対外直接投資と証券投資

